＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	雪国エコローカルハウス
グループの名称	妻有の家ネットワーク
直近採択グループ番号	06-0541-0313

（グループ代表者）

代表者名	桑原　義宗　代表者印
代表者所属先	株式会社桑原工務店
代表者所在地	新潟県中魚沼郡津南町大字下船渡戊1582
代表者電話番号	025-765-3075

（グループ事務局）

事務局事業者名	魚沼木材協同組合
事務局担当者名	渡辺　由美子　印
事務局郵便番号	948-0055
事務局所在地	新潟県十日町市高山657番地9
事務局電話番号	025-757-8657
事務局FAX	025-752-5783
事務局担当者E-mail	mokkyo.watanabe@aw.wakwak.com

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	雪国エコローカルハウス
２．グループの名称(必須)	妻有の家ネットワーク
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0541-0313
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	新潟県及び、長野県北信地方
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	桑原　義宗
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社桑原工務店
８．グループ代表者所在地(必須)	新潟県中魚沼郡津南町大字下船渡戊1582
９．グループ代表者電話番号(必須)	025-765-3075
１０．グループ事務局事業者名(必須)	魚沼木材協同組合
１１．グループ事務局担当者名(必須)	渡辺　由美子
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	948-0055
１３．グループ事務局所在地(必須)	新潟県十日町市高山657番地9
１４．グループ事務局電話番号(必須)	025-757-8657
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	025-752-5783
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	mokkyo.watanabe@aw.wakwak.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	26	原木供給事業者が海外事業者であるため
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	18	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	12	
Ⅳ．プレカット	1	
Ⅴ．設計	13	
Ⅵ．施工	14	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	1	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品(合法伐採木材等証明)	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	越後杉ブランド認証材	新潟県	越後杉ブランド認証制度	1	国内

Ｂ．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		12	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積		棟	
				㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		棟	
				㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	採択戸数を超える申請見込みがあった場合は未経験工務店を優先するものとしそれ以外は抽選とする。

E. 平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	採択戸数	10	戸	交付申請戸数	10	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）								
	採択戸数	6	戸	交付申請戸数	6	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数		棟	完了実績（竣工予定含む）棟数		戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積		㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外事業者であるため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
15	Ⅰ － 1	新潟県森林組合連合会		950-2144	新潟県新潟市西区曽和521-3	025-261-7111
20	Ⅰ － 2	長野県森林組合連合会		380-0936	長野県長野市岡田町30-16	026-226-2504
15	Ⅰ － 3	関川村森林組合		959-3264	新潟県岩船郡関川村上関1021-3	0254-64-1249
15	Ⅰ － 4	株式会社見晴屋林業		949-6212	新潟県南魚沼郡湯沢町三国1102-1	025-789-3493
15	Ⅰ － 5	内田木材工業株式会社		949-6545	新潟県南魚沼市長崎3143-3	025-782-1035
15	Ⅰ － 6	竹島屋材木店		948-0134	新潟県十日町市上新井76-1	025-768-2033
15	Ⅰ － 7	津南町森林組合		949-8311	新潟県中魚沼郡津南町大字中深見乙2176	025-765-2510
15	Ⅰ － 11	井川建設株式会社		948-0121	新潟県十日町市新町新田552	025-768-2181
15	Ⅰ － 17	株式会社村山土建		948-0031	新潟県十日町市山本町1丁目71番地1	025-752-3721
15	Ⅰ － 18	十日町地域森林組合		949-8521	新潟県十日町市大黒沢1789番地1	025-758-3115
15	Ⅰ － 26	魚沼市森林組合		946-0213	新潟県魚沼市細野208-1	025-797-2142
15	Ⅰ － 27	株式会社谷内製材		949-8617	新潟県十日町市中条己3072番地1	025-752-3021
15	Ⅰ － 38	山田木材		958-0814	新潟県村上市門前783-1	0254-53-0918
15	Ⅰ － 39	株式会社中嶋木材		958-0211	新潟県村上市高根519-2	0254-73-0423
15	Ⅰ － 40	中蒲みどり森林組合		959-1739	新潟県五泉市村松工業団地2丁目1566番地2	0250-58-7824
15	Ⅰ － 44	東工業所		948-0065	新潟県十日町市高田町三丁目西365-1	025-757-8609
34	Ⅰ － 45	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
8	Ⅰ － 46	有限会社タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	0295-74-0016
8	Ⅰ － 47	株式会社ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498-1	0295-74-1397
43	Ⅰ － 48	熊本木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町3052	096-389-1111
38	Ⅰ － 49	愛媛県森林組合連合会		790-8582	愛媛県松山市三番町4丁目4-1	089-941-0164
38	Ⅰ － 50	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265-3	0892-21-1255
30	Ⅰ － 51	西牟婁森林組合		646-1101	和歌山県田辺市鮎川597番地の101	0739-49-0221
8	Ⅰ － 52	茨城県森林組合連合会		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-23	0294-70-3620
45	Ⅰ － 53	都城地区製材業協同組合		885-1103	宮崎県都城市上水流町2878番地	0986-36-3010
36	Ⅰ － 54	公益社団法人徳島森林づくり推進機構		771-0134	徳島県徳島市川内町平石住吉209番地5　徳島健康科学総合センター2階	0886-79-4103
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
15	Ⅱ － 5	内田木材工業株式会社		949-6545	新潟県南魚沼市長崎3143-3	025-782-1035
15	Ⅱ － 6	竹島屋材木店		948-0134	新潟県十日町市上新井76-1	025-768-2033
15	Ⅱ － 7	津南町森林組合		949-8311	新潟県中魚沼郡津南町大字中深見乙2176	025-765-2510
15	Ⅱ － 10	村上製材協同組合		958-0268	新潟県村上市小川字大川端1150	0254-53-7788
15	Ⅱ － 11	井川建設株式会社		948-0121	新潟県十日町市新町新田552	025-768-2181
15	Ⅱ － 12	株式会社諏方木材工業		940-1117	新潟県長岡市横枕町195-4	0258-23-1363
15	Ⅱ － 13	株式会社マルエス		958-0052	新潟県村上市八日市10番21号	0254-56-7624
34	Ⅱ － 14	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町3-2-20	084-934-6717
15	Ⅱ － 27	株式会社谷内製材		949-8617	新潟県十日町市中条己3072番地1	025-752-3021
15	Ⅱ － 44	東工業所		948-0065	新潟県十日町市高田町三丁目西365-1	025-757-8609
34	Ⅱ － 55	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
8	Ⅱ － 56	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-25	0294-70-3901
43	Ⅱ － 57	合資会社立山製材所		861-0535	熊本県山鹿市南島937番地	0968-43-2333
38	Ⅱ － 58	株式会社日野相互製材所		799-3111	愛媛県伊予市下吾川1626-1	089-982-0838
30	Ⅱ － 59	株式会社かつら木材商店		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見3719番地の5	0739-55-2270
8	Ⅱ － 60	有限会社野上製材所		319-3111	茨城県常陸大宮市山方1315	0295-57-2600
45	Ⅱ － 61	外山木材株式会社		885-0075	宮崎県都城市八幡町18街区7号	0986-22-0176
15	Ⅱ － 62	ウッドファースト株式会社		957-0101	新潟県北蒲原郡聖籠町東港4丁目256番地8	025-256-3361
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
15	Ⅲ － 1	新潟県森林組合連合会		950-2144	新潟県新潟市西区曽和521-3	025-261-7111
15	Ⅲ － 5	内田木材工業株式会社		949-6545	新潟県南魚沼市長崎3143-3	025-782-1035
15	Ⅲ － 7	津南町森林組合		949-8311	新潟県中魚沼郡津南町大字中深見乙2176	025-765-2510
15	Ⅲ － 8	株式会社新潟県林業開発		950-2144	新潟県新潟市西区曽和521	025-262-5755
15	Ⅲ － 9	羽越木材協同組合		959-3911	新潟県村上市杉平字江下114-1	0254-60-5988
15	Ⅲ － 10	村上製材協同組合		958-0268	新潟県村上市小川字大川端1150	0254-53-7788
15	Ⅲ － 11	井川建設株式会社		948-0121	新潟県十日町市新町新田552	025-768-2181
15	Ⅲ － 12	株式会社諏方木材工業		940-1117	新潟県長岡市横枕町195-4	0258-23-1363
15	Ⅲ － 13	株式会社マルエス		958-0052	新潟県村上市八日市10番21号	0254-56-7624
15	Ⅲ － 16	魚沼木材協同組合		948-0055	新潟県十日町市高山657番地9	025-757-8657
15	Ⅲ － 27	株式会社谷内製材		949-8617	新潟県十日町市中条己3072番地1	025-752-3021
14	Ⅲ － 63	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目33番地1号	045-521-6161
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
15	Ⅳ － 15	苗場木材加工協同組合		949-8311	新潟県中魚沼郡津南町大字中深見乙1744-3	025-765-3713
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
15	Ｖ － 20	株式会社サンウッド新潟		949-8408	新潟県十日町市千溝二419番地1	025-763-2552	○	
15	Ｖ － 21	株式会社山田建設		949-8201	新潟県中魚沼郡津南町大字下船渡丁2874	025-765-2235	○	
15	Ｖ － 22	有限会社水落住建		949-8603	新潟県十日町市下条4丁目836番地	025-750-3850	○	
15	Ｖ － 25	株式会社フラワーホーム		949-8615	新潟県十日町市中条甲921-1	025-752-5477	○	
15	Ｖ － 28	野上建築設計事務所		948-0107	新潟県十日町市高島甲291-3	025-757-9194	○	
15	Ｖ － 29	有限会社井口建築設計事務所		947-0028	新潟県小千谷市城内1-7-2 和田治ビル3階	0258-82-3294		○
15	Ｖ － 30	結建築設計室		949-8614	新潟県十日町市中条丙1255-1	025-757-2181	○	
15	Ｖ － 31	佐藤建築設計事務所		948-0103	新潟県十日町市小泉167-1	025-755-8002	○	
15	Ｖ － 32	丸山建築事務所		948-0122	新潟県十日町市上野甲1403-4	025-768-4358		○
15	Ｖ － 35	株式会社万有設計		948-0073	新潟県十日町市稲荷町1丁目29番地1	025-752-3450	○	
15	Ｖ － 37	オサム設計		948-0065	新潟県十日町市高田町三丁目西23-1	025-757-8771	○	
15	Ｖ － 42	株式会社カネタケ建設		949-8527	新潟県十日町市小黒沢1360	025-758-3332	○	
15	Ｖ － 43	サンライフ		948-0003	新潟県十日町市新座甲409-1	025-761-7630		○
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							14	○	○
15	Ⅵ - 11	91666	井川建設株式会社		948-0121	新潟県十日町市新町新田552	025-768-2181		○
15	Ⅵ - 19	91685	株式会社桑原工務店		949-8201	新潟県中魚沼郡津南町大字下船渡戊1582	025-765-3075	○	
15	Ⅵ - 20	91683	株式会社サンウッド新潟		949-8408	新潟県十日町市干溝二419番地1	025-763-2552	○	
15	Ⅵ - 21	91688	株式会社山田建設		949-8201	新潟県中魚沼郡津南町大字下船渡丁2874	025-765-2235	○	
15	Ⅵ - 22	91720	有限会社水落住建		949-8603	新潟県十日町市下条4丁目836番地	025-750-3850	○	
15	Ⅵ - 23	91694	高橋住建		949-8505	新潟県十日町市宮中己2009-6	025-763-3579	○	
15	Ⅵ - 24	91696	佐藤建築		948-0103	新潟県十日町市小泉167-1	025-755-8002		○
15	Ⅵ - 25	91684	株式会社フラワーホーム		949-8615	新潟県十日町市中条甲921-1	025-752-5477	○	
15	Ⅵ - 27	91691	株式会社谷内製材		949-8617	新潟県十日町市中条己3072番地1	025-752-3021	○	
15	Ⅵ - 34	91687	株式会社佐藤工務所		948-0012	新潟県十日町市新座甲380-2	025-752-2744	○	
15	Ⅵ - 36	91716	有限会社柳工務所		948-0065	新潟県十日町市高田町三丁目西23-1	025-757-8771	○	
15	Ⅵ - 41		有限会社ハルカワホーム		948-0003	新潟県十日町市本町6の3丁目545-13	025-757-9108		○
15	Ⅵ - 42	91682	株式会社カネタケ建設		949-8527	新潟県十日町市小黒沢1360	025-758-3332	○	
15	Ⅵ - 43	91663	サンライフ		948-0003	新潟県十日町市新座甲409-1	025-761-7630		○
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -							

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
15	Ⅵ － 11	91666	井川建設株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
15	Ⅵ － 19	91685	株式会社桑原工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
15	Ⅵ － 20	91683	株式会社サンウッド新潟	15 戸	14 戸	10 戸	7 戸	4 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	8以上	8以上	7以下	○		
15	Ⅵ － 21	91688	株式会社山田建設	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		○
15	Ⅵ － 22	91720	有限会社水落住建	5 戸	4 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
15	Ⅵ － 23	91694	高橋住建	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
15	Ⅵ － 24	91696	佐藤建築	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
15	Ⅵ － 25	91684	株式会社フラワーホーム	11 戸	12 戸	4 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	8以上	7以下	7以下	○	○	
15	Ⅵ － 27	91691	株式会社谷内製材	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
15	Ⅵ － 34	91687	株式会社佐藤工務所	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
15	Ⅵ － 36	91716	有限会社柳工務所	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
15	Ⅵ － 41		有限会社ハルカワホーム	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
15	Ⅵ － 42	91682	株式会社カネタケ建設	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
15	Ⅵ － 43	91663	サンライフ	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
15	Ⅷ － 33	株式会社ドリームパネル		949-8561	新潟県十日町市姿甲309-8	025-758-4102
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －				

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 雪国エコローカルハウス	（地域型住宅供給対象地域） 新潟県及び、長野県北信地方
２．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称） 妻有の家ネットワーク	（結成年） 2012　年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0541-0313	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	特別豪雪地帯を中心とした対象地域において、地域区分に応じ断熱性能を重視し等級４以上の対策を講じることとする。 また、重視する他の性能として積雪時期の暮らしの安全を確保するために各市町村の掲げる克雪住宅とする。 克雪住宅とすることができない場合は各特定行政庁の掲げる積雪荷重に十分に耐えうる構造とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	各市町村が認定する克雪住宅仕様を十分考慮し軸組工法（金物工法を含む）で建築することとする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	外壁面の主たる素材は冬季の雪害、凍結による劣化に耐えうる金属サイディング等を使用する。	◎
④ ①～③の背景	新潟県の中でも特に豪雪地域である十日町市・津南町を拠点とする事業者が大半を占める。 ほぼ毎年起こる豪雪災害（屋根雪処理による落下事故や積雪荷重による家屋の倒壊等）を防ぐため、頻発する地震への対応も含めた住宅が求められる地域である。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：主要構造部の柱角、土台の寸法は120角以上とする。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：断熱材は断熱区分Cランク以上若しくは同等の断熱性能を有する仕様とする。 1階床下、高床式の場合は2階床下も含む。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：標準仕様カタログの作成を推進する。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：越後杉ブランド認証材の製材はグループ構成員である地元の製材事業者が行い、 互いに木材ストックの融通など補完し合える体制を整え安定供給を図る。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：各施工構成員の標準仕様商品の情報を収集し把握することで円滑な供給を図る。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：地元製材事業者、プレカット事業者、事務局で品質管理委員会を設置、施工事業者の意見を取入れながら品質の向上を図り生産の更なる合理化を図る。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある　→	内容：施工構成員と連絡を取り合い流通構成員と連携し早めの対応を取ることで効率的な建築資材の供給を図る。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある　→	内容：フラット35の設計施工基準に沿った施工を行う。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある　→	内容：第三者機関（瑕疵保険会社等）による現場検査3回を必須とし、現場検査5回を推奨する。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある　→	内容：見積書は項目別に作成し建築主に分かりやすいよう設計図書と共に説明する。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある　→	内容：お施主様に現場検査結果を開示する。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある　→	内容：若い職人さんの人材が不足しているため、他の業種同様に週休２日制の導入を検討する。	◎
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある　→	内容：１級技能士や技能検定を受けた職人等、個々のスキルアップのための費用や報酬を含め検討する。	◎
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある　→	内容：人材不足の改善に向け社会保険への加入を検討する。	◎
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある　→	内容：健康診断等定期的に健康状態を確認する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）雪国エコローカルハウス	（地域型住宅供給対象地域）新潟県及び、長野県北信地方
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）妻有の家ネットワーク	（結成年）2012　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0541-0313	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報機関を利用する。保存書類には維持管理計画書を含むこととする。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：設計図書等の保存だけではなく顧客管理システムとして活用する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：施工構成員よりIDの提出で確認。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：長期優良住宅で使用する維持管理計画は高度省エネ型の住宅にも適用する。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：補修、点検時は点検状況・見積書・写真等の資料を履歴情報に登録する。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：維持管理計画書の提出で確認。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：インスペクターを招いて管理勉強会を開催する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：市主催のイベント等に参加し「ミニ建前体験」を開催する。	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：各施工構成員のイベントにて実施。資金計画については無料で対応できる体制をとっている。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：経験施工構成員の意見を参考に施工構成員と事務局による維持管理検討委員会を1回開催する。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：引き渡し後に施工事業者が廃業した場合代行履行業者の斡旋を行う。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			インスペクターの資格取得を推進する。			◎

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：認定住宅（長期優良住宅、性能向上計画認定住宅）についての講習会、交付申請・実績報告書類の作成について勉強会を開催する。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：瑕疵保険会社の防水検査を実施する。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：瑕疵保険会社の防水検査報告書提出により確認する。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：地域材活用比率を高めることを目標に、地元製材事業者と流通事業者が中心となり施工事業者の意見を取りまとめ、品質向上につなげる。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：未経験施工事業者が1社でも多く認定住宅の流れや仕組みを体験できるよう推進する。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：人手が足りない時施工構成員同士の応援体制を構築する。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　32人		今年度の参加目標人数　3人	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　10人		今年度の参加目標人数　3人	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：省エネ講習会の日程等をグループ構成員へ案内する。施工構成員の事業者内での受講済み人数を増やすよう働きかける。	◎
c	①	新たな技術等の導入	■ ない	□ ある →	内容：	
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			太陽光発電、HEMS、蓄電池、などの最新の商品情報など事務局より随時発信する。			◎

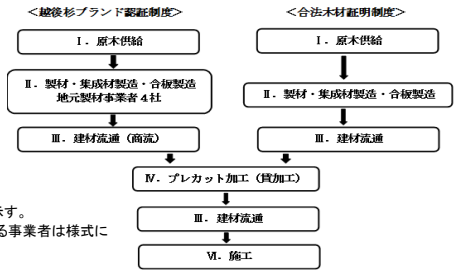
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）雪国エコローカルハウス	（地域型住宅供給対象地域）新潟県及び、長野県北信地方
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）妻有の家ネットワーク	（結成年）2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0541-0313	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	柱、梁、桁、土台は越後杉ブランド認証制度の杉、または合法木材証明制度の産地（国内、国外）の何れかを使用する。 主要構造材（柱、梁、桁、土台）の合計に対して地域材の総量が占める割合は6割以上とする。 小屋束、母屋などの小屋材の過半は越後杉ブランド認証制度の杉を使用する。 土台 ： 桧（合法木材証明制度・国内） 柱 ： 杉（越後杉ブランド認証制度・新潟県） 杉（合法木材証明制度・国内） 梁 ： 杉（越後杉ブランド認証制度・新潟県） 杉・杉〔ハイブリット・ビーム〕（合法木材証明制度・国内） ： 米松・米松〔ラミナビーム〕・米松〔ハイブリット・ビーム〕（合法木材証明制度・国外） 桁 ： 杉（越後杉ブランド認証制度・新潟県） 杉・杉〔ハイブリット・ビーム〕（合法木材証明制度・国内） ： 米松・米松〔ラミナビーム〕・米松〔ハイブリット・ビーム〕（合法木材証明制度・国外）	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材 土台：□ 使用していない ■ 使用している 主要構造材 柱：□ 使用していない ■ 使用している 主要構造材 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等：■ 使用していない □ 使用している 造作材 枠材、廻縁等：■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等：■ 使用していない □ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	対象となる住宅の越後杉ブランド認証材の製材を行うのは地元の製材事業者4社である。 原木供給も行うため地場（十日町市・津南町）の原木から越後杉ブランド認証材を生産することもある。 上記4社と流通、プレカット事業者が連携し供給体制を整備することにより地場の杉の使用比率を高めていくことを推進する。  ※このフロー図は代表的な一例を示す。 原木、製材構成員で国外に所在する事業者は様式に記載されていない。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある → 内容：これまで使用された地域材の材積や部位ごとの使用比率を製材事業者と共有.	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある → 内容：越後杉ブランド認証材は地元製材事業者で価格協定を締結し安定価格で供給。 合法木材の詳細情報は個別に情報共有を図る。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：事務局は随時施工構成員と連絡を密にとり実際の供給戸数と規模を把握し、製材事業者へ情報提供を行う。	◎
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：特別豪雪地帯を中心とした対象地域においては雪に関連する事故のリスクが高いためやむを得ず各市町村の定める克雪住宅仕様にできない場合は屋根に安全装置（アングル等）を施すこととする。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	構成員が拠点とする地域と住宅対象地域の大半は東日本大震災の被災地にあたる。そのため地場で生産される素材の使用割合を高め、地域の事業者により地域型住宅を供給することが復興に資する取り組みであると認識している。 主要構造材においても、地場の杉を地域型住宅へ導入し易い供給体制づくりと木材の品質向上に努める。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）雪国エコローカルハウス	（地域型住宅供給対象地域）新潟県及び、長野県北信地方
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）妻有の家ネットワーク	（結成年）2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0541-0313	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

性能向上計画認定住宅の特徴

高効率設備機器設置

柱角は120角以上とする

断熱材は断熱区分Cランク以上若しくは同等の断熱性能を有する仕様とする

高効率給湯器設置

【性能向上計画認定宅】

断熱等性能等級4かつ
一次消費ネルギー消費量等級5とする

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。